

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	543,548	流動負債	1,029,438
現金及び預金	404,766	1年内返済予定の関係会社長期借入金	150,000
売掛金	8,223	1年内返済予定の長期借入金	39,700
商品及び製品	1,927	未払金	39,302
原材料及び貯蔵品	2,243	未払費用	61,873
前払費用	43,841	未払法人税等	25,103
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	78,715	未払消費税等	27,744
未収入金	1,656	契約負債	662,439
未収還付消費税等	1,953	預り金	23,260
貸倒引当金	△ 878	その他	15
その他	1,098		
固定資産	1,956,365	固定負債	849,993
有形固定資産	736,762	長期借入金	418,700
建物	585,356	関係会社長期借入金	275,000
構築物	54,799	退職給付引当金	12,150
車両運搬具	15,755	資産除去債務	144,143
工具、器具及び備品	74,273		
建設仮勘定	6,578	負債合計	1,879,431
無形固定資産	748,312	(純資産の部)	
のれん	746,566	株主資本	620,481
ソフトウェア	888	資本金	61,210
商標権	858	資本剰余金	51,210
投資その他の資産	471,290	資本準備金	51,210
関係会社株式	1,150	利益剰余金	508,060
関係会社貸付金	221,284	利益準備金	500
長期未収入金	6,877	その他利益剰余金	507,560
差入保証金	121,510	別途積立金	160,000
長期前払費用	9,320	繰越利益剰余金	347,560
繰延税金資産	118,025		
貸倒引当金	△ 6,877	純資産合計	620,481
資産合計	2,499,913	負債及び純資産合計	2,499,913

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品、商品、仕掛品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12年～47年
構築物	5年～50年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

受講料収入については、原則として開校期間に対応して収益を按分計上しており、月額請求の保育料収入については、原則として開園期間に対応して、月額基本料金及び月毎の延長保育料等を、それぞれの該当月に収益として計上しております。また、入学金収入は入学手続完了時に収益に計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。